

学習者主体の外国語教育に関する提案

～モンゴル国における日本語教育を事例として～

学籍番号:10MD0121

氏名:中野靖之

(研究の目的と方法)

本研究では、モンゴル国における指導法改善プロジェクトに関して、学習者主体の授業実践をすすめていくにはどうしたらいいのか、ということを中心に念頭に置きながら開発機関、行政側、教育現場、学習者の4者に焦点をあててその取り組み状況と成果をリサーチし、今後の取り組みの方向性を提言する。

事例対象をモンゴル国・ウランバートル市における日本語教育にしたのは、筆者が青年海外協力隊員として派遣されていたこともさることながら、その規模にもある。現在、ウランバートル市に於いて日本語教育を実施している初中等教育機関は、公立が11校、私立が14校の計25校(2010年12月現在)であり、高等教育機関をあわせても40校に満たない。この数字であれば、修士論文として、筆者単独での調査が可能であるということも、大きな理由のひとつである。

研究方法として、まず、「学習者主体の教育」とは何かについて、主に教育思想史分野の研究から、その歴史や理論、方法、実践事例などを見渡す。これをひもとくことによって、モンゴル国で行われているプロジェクトがどのような理論に基づき、どういったゴールを目指しているのか、理解を容易にすることができる。この調査は主に学術書や種々の論文を参照した文献調査によっておこなう。

次に、文献調査によって、モンゴル国の学習環境、学齢人口に対する学校数や授業構成、教員数などをまとめたのち、モンゴル国における外国語教育の位置づけと、そのなかの日本語教育の位置づけをまとめ、モンゴル国の初中等教育の全体像、そしてそのなかでの日本語教育の様子を浮き彫りにする。

本論の根幹をなす研究として、「学習者主体の教育実践とはどのような授業なのか」を根本課題として念頭に置きながら、こどもの想像力を育む教育を志向して活動を行っているウランバートル市教育局、JICA、現場の日本語教師およびその他の教師や校長、教頭といった管理職、そして学習者を対象にした調査を行い、様々なレベルでの教育に対する考え方の相違点を洗い出しながら、今後モンゴル国が進んでいくべき方向を探るとともに、上の根本課題に対するひとつの解答を模索していく。調査方法は、それぞれによって異なるが、対象が開発担当者や管理職といった場合はできるだけ直接話を聞くインタビュー形式で行う。生徒に対しても、できるだけ直接話を聞くようにしたかったが、人数の関係上、質問紙調査でまかなった部分もある。また、日々の教育実践を見学し、各種セミナーに参加して問はず語りを繰り返すことによって見えてくる側面も大いにありと見え、行動型調査もあわせて行い、研究材料とした。

以上の研究を行った後、結論として、本研究の課題である「学習者主体の教育実践、とりわけ外国語教育分野における実践」に対して、私なりの提案を行う。また、それに付随して、日本の英語教育に対する考察を与える。日本の英語教育に対する考察に関しては、文献による調査と、モンゴルでの研究とを比較研究する。これに加えて、モンゴル渡航以前に、筆者の教えていた高校生を対象に行った質問紙調査の結果もあわせて、考察する。

以上を整理、検討した上で結論としてまとめていく。

(論文の構成)

目次

	(ページ番号)
第1章 はじめに	
1 研究の背景	3
2 研究の目的	4
3 研究の方法	5
4 論文の構成	5
第2章 「学習者主体の教育」とは、何か	6
1 学習者主体の教育の歴史	6
2 学習者主体の教育の理論と方法	14
3 学習者主体の教育の実践における問題とその解決策	16
第3章 モンゴル国の教育環境	18
1 モンゴル国の概要	18
2 モンゴル国の教育環境の概要	19
3 外国語教育の現状	20
4 日本語教育の現状	21
第4章 新教育スタンダードの成立と、その進捗状況	23
1 新教育スタンダード、教育マスタープランの概要	23
2 JICA による指導法改善プロジェクト	25
3 Save the Children JAPAN のすすめる Positive Discipline について	27
第5章 新教育スタンダードの日本語教育現場における浸透状況	28
1 教育局への浸透状況	28
2 日本語教師への浸透状況	29
3 学習者への浸透状況	31
4 その他機関での聞き取り調査結果	35
5 モンゴル国の日本語教育における学習者主体の授業実践に関する考察	37
第6章 日本の外国語教育	40
1 日本の英語教育の概要と、抱える問題点	40
2 日本の外国語教育(英語を除く)の実際	43
3 日本での英語教育の授業実践から得られた考察	45
第7章 考察	49
1 モンゴル国における日本語教育の今後に関する考察	49
2 日本の英語教育の今後に関する考察	51
3 学習者主体の授業実践に関する提案	52
第8章 結論	54

(論文概要)

本論では、外国語教育の分野において、学習者主体の教育実践を、今後どのように進めていったらよいかという問いに関して、モンゴルにおいて国や JICA などがすすめる教育改革の取り組み、とりわけ日本語教育という分野における取り組みを調査しながら、考察したものである。

歴史的に見て、学習者主体の教育は、オープンクエスチョン、つまり質問に対して明確な答えが定まっていない状況とりわけ経験的・科学的研究の場において発展し、日本においては、知識享受だけではまかなえない教育分野である人権教育や国際理解教育といった分野で取り入れられた。この教育方法では、学習者の能動的・相互的な学びが促進されると考えられており、その実践課程において教師側が注意しなければならないポイントがいくつかあるものの、講義型のそれよりも学習効果は高いといわれている。

モンゴル国では、1990 年の民主化を機に、新しいシステムの国家、経済の担い手を育成するために、従来の暗記中心の指導法を見直す動きが見られ、学習指導要領の見直しが行われ、2006 年には「モンゴル教育開発マスタープラン 2006-2015」が発表された。そして、これを補完するかたちで、JICA による「子供の発達を支援する指導法改善プロジェクト」が、2006 年4月から開始され、主に理数系の各分野において、教師に対するセミナーや研究授業、日本への出張研修、また青年海外協力隊員を派遣して、現場レベルでの指導法改善を行っている。

日本語教育の分野は、JICA のプロジェクトの直接の範囲にはなっていないが、国家レベルで行われている教育開発の範囲であることから、教育局、各学校、教師、生徒のレベルでどの程度浸透され、実践されているのかを、実地調査した。この結果、教育局や各学校管理職レベルではマスタープランの存在が知られているものの、各教師のレベルだとまだまだ認知されていないことがわかった。しかしながら、実際の教育活動においては、学習者中心の授業が展開されている、という矛盾もわかった。この背景には、教師への離職率の高さゆえ、若い教師、つまり 2006 年以前の指導法をもともと知らない教員が多いことや、教育大学や各学校における、JICA ボランティアの草の根レベルの活動、そして、もともとコミュニケーションな内容に作成された教科書の存在がある。教育を受ける側の学習者にあっても、日本語の能力が将来の仕事に直結していることから、意識はかなり高く、受身にならずに授業に参加している生徒が多い。

実は、学習者の側が、コミュニケーションな、実用的な言語能力を志向している、というのは、日本の教育現場でも当てはまるのではないかと、モンゴル赴任前に日本において教育活動をしていて筆者は感じた。というのは、生徒を対象としたアンケートの結果、多くの生徒が英語を使って他社とコミュニケーションをとれるようになることを望んでいたからである。受験のための英語、勉強のための英語から脱却し、使える英語の指導が必要であると考えさせられた。また、英語という教科を通して、世界で起こっている事象や問題、たとえば平和問題、環境問題などを論じることも教師の役割のひとつではないかと感じた。

総じて、もともと日本語学習に対してモチベーションの高いモンゴルにおいてよりいっそう生徒を授業に参加させていくには、can-do リストなどの作成による、具体的な目標設定が有効である。現状では教育局はカリキュラムや教科書の統一化によって教育の均等化をはかろうとしているが、それは生徒の意欲をそぐ結果にもなりかねない。生徒の感じる達成感を絶やさず、能動的な学びを促進していくために、教育における具体的な目標設定を提案する。

日本の英語教育は、“受験英語”といった言葉がひろく知れ渡っているように、その目的とする場所の設定を改める必要がある。2013年度より外国語科の教科書の内容がコミュニケーション重視の方向に大きく変わることが決まっているが、これを機に授業内容も、従来行われてきた読解中心ではなく、コミュニケーション能力とのバランスもうまく配慮し、社会に必要と思われる能力を伸ばす方向に改めなければならない。

そもそも、参加型の学習は、オープンクエスチョン、課題解決という側面から進化していった経緯がある。広く世界を知り、国際感覚を身につけることも目的のひとつである外国語教育の分野に参加型学習を取り入れることでできることは多い。外国語教育は、言葉を教えるだけがすべてではない。言葉を通じて、世界を教室に再現させ、そこで起こる様々な問題に思いを馳せ、これからの国際社会をどうしたらいいかを考える場でもあるべきだ。教師は、学習者を、教室から世界という広大なステージへ導き、そこで考え、発言し、意見を戦わせることで、より良い未来を創造していくことができる。そのために、外国語教育において参加型学習を実践していくことが大事である。

以上